



Title	平田健治教授略歴・主要著作目録
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2019, 69(3-4), p. 415-429
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/87240
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

竹中 浩教授
平田 健治教授

略歴・主要著作目録

平田健治教授 略歴

昭和二八年九月 岐阜県で出生
昭和五一年三月 京都大学法学部卒業
昭和五三年三月 京都大学法学研究科博士前期課程修了、修士
昭和五六年三月 京都大学法学研究科博士後期課程単位取得満期退学
平成三年三月 大阪大学博士
平成三一年四月 大阪大学名誉教授

職歴

昭和五六年四月―昭和五九年三月 京都大学助手
昭和五九年四月―平成 三年八月 新潟大学助教授
平成三年 八月―平成 九年三月 新潟大学教授
平成 六年四月―平成 八年六月 フンボルト財団研究奨学金による在外研究（ドイツ、ミュンスター大、クピツシュ教授）
平成 九年四月―平成三一年三月 大阪大学教授

教育歴

学部、法学研究科、高等司法研究科、税務大学校、マッセ OSAKA などで、民法、消費者法を講義

学内委員

図書館委員会委員、人権問題委員会委員、入試委員会委員などを歴任

主要著作目録

I 著書

- 『電子取引と法』大阪大学出版会
平成十三年 八月
『不動産附合の判例総合解説』
平成二十一年一〇月
『岩波判例セレクト六法』岩波書店（分担共著）
平成二四年（毎年度）
『新版注釈民法（四）総則（四）法律行為（二）』有斐閣（分担共著）
平成二七年 六月
『新注釈民法（一五）債権（八）』有斐閣（分担共著）
平成二九年 二月
『事務管理の構造・機能を考える』大阪大学出版会
平成二九年 三月
『不当利得法理の探究』信山社
平成三一年 一月

II 論文

- ドイツ法における賃借人の費用償還請求権（一）
法学論叢一〇九卷五号
昭和五六年 八月
ドイツ法における賃借人の費用償還請求権（二）
法学論叢一一〇卷二号
昭和五六年一月
ドイツ法における賃借人の費用償還請求権（三）
法学論叢一一一卷一号
昭和五七年 四月
事務管理法の構造・機能の再検討―とりわけ事務管理意思に
民商法雑誌八九卷五号
昭和五九年 二月
そくして―（一）
事務管理法の構造・機能の再検討―とりわけ事務管理意思に
民商法雑誌八九卷六号
昭和五九年 三月
そくして―（二）
事務管理法の構造・機能の再検討―とりわけ事務管理意思に
民商法雑誌九〇卷一号
昭和五九年 四月
そくして―（三）
代弁済請求権と相殺
判例タイムズ六三三二号
昭和六二年 六月
フォン・トゥールの「転用物訴権」論について（一）
法政理論二〇卷三号
昭和六三年 一月

フォン・トゥールの「転用物訴権」論について(二)					
物の結合体についての規律とその分類基準(一)					
物の結合体についての規律とその分類基準(二)					
権原者によって付加された物の法的処理について					
事務管理、不当利得の部分					
ドイツにおける三当事者不当利得論の近時の展開―判例における給付概念の意義の相対化(一)					
ドイツにおける三当事者不当利得論の近時の展開(二)					
ドイツにおける三当事者不当利得論の近時の展開(三)					
電子商取引と決済					
消費者契約法の位置づけ					
電子商取引と決済					
電子証					
ドイツ電子署名法の改正					
債権者取消権の位置づけ					
取消の効果―制限能力者の返還義務―					
無効行為の追認					
無効・取消の要件・効果の一般的枠組					
電子的手段による意思表示等					
Erklärung durch elektronische Mittel - inwiefern ist die herkömmliche Dogmatik zu ändern?					
法政理論二〇卷四号					昭和六三年三月
民商法雑誌一〇四卷二号					平成三年五月
民商法雑誌一〇四卷三号					平成三年六月
『民事法理論の諸問題(奥田還暦記念)』上					平成五年五月
『青林法学双書 債権各論』乾昭三編					平成六年四月
民商法雑誌一一六卷一号					平成九年四月
民商法雑誌一一六卷二号					平成九年五月
民商法雑誌一一六卷三号					平成九年六月
『インターネットと法』【第一版】					平成一一年三月
NBL六八八号					平成一二年五月
『インターネットと法』【第二版】					平成一三年四月
ジュリスト二二一五号					平成一四年一月
阪大法学五一卷五号					平成一四年一月
『民法学の軌跡と課題(國井還暦記念)』					平成一四年三月
阪大法学五一卷一号					平成一四年五月
阪大法学五二卷二号					平成一四年八月
阪大法学五二卷三・四号					平成一四年十一月
『インターネット・情報社会と法』					平成一四年十一月
Rechtfragen des Internet und der Informationsgesellschaft, S.165-173.					平成一四年十一月

キップの「二重効」再読

判例附合法

属性証明のあり方

所有者・占有者関係における他主占有者の位置づけ―他人の

物の賃貸借での使用利益返還義務を素材として―

電子商取引と決済

一部無効

「転換」法理についての覚書

属性認証の社会的有用性（前編：バーチャル取引の確かな基

礎づくり）

属性認証の社会的有用性（後編：バーチャル取引の捉え方）

E U 契約法と消費者保護―2004年のコミッション通知と

2005年の不正取引手段指令―

「消費者保護とE U 法」

消費者保護とE U 法

事務管理

求償利得における、他人の事務処理活動に対するコントロール

ル原理としての事務管理法理の位置づけ―三種の法定債権

『大阪大学法学部創立五十周年記念
論文集』 平成一四年一二月

阪大法学五二巻巻五号 平成一五年一月

阪大法学五三巻一号 平成一五年五月

阪大法学五三巻三・四号 平成一五年一月

『インターネットと法』（第三版） 平成一六年五月

阪大法学五四巻二号 平成一六年七月

阪大法学五四巻三号 平成一六年九月

Cyber Security Management (CSM) 平成一六年一〇月

Vol. 5, No. 60 平成一六年一月

Cyber Security Management (CSM) 平成一六年一月

Vol. 6, No. 61 平成一七年四月

阪大法学五五巻二号 平成一七年四月

『市民生活基盤の法および行政に関
する日米欧間の比較検証』科学研究 平成一八年四月

究費補助金研究成果報告書（平成 平成一八年四月

一四年から平成一七年度）所収 平成一八年四月

阪大法学五六巻四号 平成一八年一月

『民法の争点』ジュリスト増刊 平成一九年九月

阪大法学五七巻四号 平成一九年一月

相互の関係についての一視点― 事務管理法における利他的行為の位置づけをどう考えるか	椿ほか編『民法改正を考える』法律 時報増刊	阪大法学五八巻六号	平成二〇年 九月
「騙取金銭による弁済と不当利得」覚え書き 電子商取引と決済	『インターネットと法』（第四版） 阪大法学六〇巻三号		平成二一年 三月 平成二一年 九月 平成二二年 九月
ドイツ法における請負人修理事例が日本法に与える示唆―転 用物訴権の可否―	阪大法学六一巻二号		平成二三年 七月
EU支払サービス指令とドイツ法―多様な支払手段の統一 ルール創出の試みとその意義―	ジュリスト一四二八号 法学教室三七二号		平成二三年 九月 平成二三年 九月
支出利得の位置づけ 事務管理・無償契約（ポランティア）	阪大法学六一巻三・四号		平成二三年 一月
第三者与信型割賦販売契約の解消と清算方法―割賦法改正に よる清算規定の位置づけ―	阪大法学六二巻二号		平成二四年 七月
事務管理法の規範構造を考える―ヤンゼン説とドイツ民法の 編纂過程を示唆に―	阪大法学六二巻三・四号		平成二四年 一月
「電子署名が付された電子データの証拠力」覚え書き 無効行為の追認・拾遺―民法改正に寄せて―	阪大法学六三巻一号		平成二五年 五月
英米法圏における救助義務の定位―事務管理法における緊急 事務管理との比較を意識して―	阪大法学六三巻三・四号		平成二五年 一月
事務管理及び支出利得類型の比較法的定位―回復法リステイ トメント（第三次）（二〇一一）の比較法的意義―	阪大法学六四巻三・四号		平成二六年 一月
第三者与信型割賦販売契約ならびに与信契約の解消と清算の あり方についての覚え書き	阪大法学六四巻五号		平成二七年 一月

観念的な占有移転方法が即時取得においてもつ意味の再検討
共通参照枠草案 (D.C.F.R.) における事務管理法の検討

阪大法学六五卷二号
阪大法学六五卷二号
阪大法学六五卷三号

平成二七年 七月
平成二七年 七月
平成二七年 九月

あり方

動産取引における物権移転と債権関係移転の関係―寄託契約

阪大法学六六卷二号

平成二八年 七月

を素材として―

破産管財人の善管注意義務違反と不当利得―最高裁平成一八

阪大法学六七卷三・四号

平成二九年一月

年二月二日二判決の枠組の再検討―

「占有」がもたらす外観に対する信頼保護―占有意思の変更

阪大法学六七卷五号

平成三〇年 一月

と即時取得―

金銭騙取事例における第三者弁済類型の位置づけ

『二世紀民法学の挑戦 (加藤雅信古稀)』下巻

平成三〇年 三月

阪大法学六八卷五号

平成三一年 一月

附合の基礎を考える

Ⅲ 判例研究・解説・資料・翻訳

〈史料〉債権総則 (一)

民商法雑誌八一巻三号

昭和五四年二月

〈史料〉債権総則 (二)

民商法雑誌八三巻二号

昭和五五年 一月

〈史料〉債権総則 (二二)

民商法雑誌八三巻三号

昭和五五年二月

〈史料〉債権総則 (二三)

民商法雑誌八三巻五号

昭和五六年 二月

〈史料〉債権総則 (三九)

民商法雑誌九二巻五号

昭和六〇年 八月

学会報告「事務管理法の構造・機能」

私法四八号

昭和六一年 八月

第三者所有地の賃貸借に始まる賃借権の時効取得

民商法雑誌九八巻二号

昭和六三年 五月

翻訳・アンドレアス・B・シュヴァルト「Andreas Von Tuhrl」

法政理論二二巻一号

昭和六三年 七月

無断転貸を理由とする土地賃貸借契約の解除権の消滅時効の起算点ほか	判例評論三五五号	昭和六三年 九月
受任者の利益のためにも締結された委任と解除	民法判例百選Ⅱ（第3版）	平成 元年一〇月
ビル管理委託契約、いわゆる満室保証契約の解釈	判例評論三七二号	平成 二年 二月
翻訳・マンフレート・レビンダー「反論権」	法政理論二三卷一号	平成 二年一〇月
都営住宅の明渡請求と借家法一条の二の適用の可否	民商法雑誌一〇四卷二号	平成 三年 五月
翻訳・ヒックリング「契約の修正に関するカナダ法」	『現代カナダ法』	平成 三年 六月
不渡手形分の預金払戻と不当利得	民商法雑誌一〇六卷六号	平成 四年 九月
建物の賃貸借契約において、賃借人の支払停止を無催告解除事由とする特約を限定的に解釈した上で有効とした事例	判例評論四〇五号	平成 四年一月
受任者のためにも締結された委任と解除	民法判例百選Ⅱ（第4版）	平成 八年 三月
建物賃借人から請け負って修繕工事をした者が賃借人の無資力を理由に建物所有者に対して不当利得の返還を請求することができる場合	民商法雑誌一一五卷六号	平成 九年 三月
マンションの管理業者が管理委託費の剰余金を自己の名前にマンション名を付した名義で銀行に定期預金をした場合に	判例評論四六四号	平成 九年一〇月
において、預金債権者は各管理組合ではなく、管理業者であるとされ、管理組合の銀行に対する預金の払戻請求等が認められなかった事例		
藤原正則『不当利得法と担保物権法の交錯』	民商法雑誌一一七卷二号	平成 九年一月
自ら材料を提供した請負人による完成建物の賃貸と不当利得の成否	私法判例リマークス一六号	平成一〇年 二月
無権代理人が受けた融資金を本人の債務の弁済にあてた場合	私法判例リマークス一七号	平成一〇年 七月

の不当利得

期間の定めのある建物賃貸借契約の更新と保証人の責任
借入金と第三者に給付させたのち借主が契約を取り消した場
合と不当利得関係

第三者の強迫による金銭消費貸借の取消と清算関係

災害により居住用の賃借家屋が滅失して賃貸借契約が終了し
た場合におけるいわゆる敷引特約の適用の可否

加藤雅信『財産法の体系と不当利得法の構造』

不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟の係属と不当利得返還
請求権の消滅時効の中断

森田修『民法典と個別立法』

アンケート「大学と法学教育」回答「大阪大学」

後順位抵当権者による先順位抵当権の被担保債権の消滅時効
の援用

谷口知平『不当利得の研究』

マンシヨン建替え決議の要件

電子署名法の周辺

受任者の利益のために締結された委任と解除

取引の基礎としての電子証明書の有効性

不当利得の成否―第三者に交付された貸付金の返還

独占禁止法における課徴金制度と不当利得返還制度の関係

被用者が同僚の写真を無断で自己のホームページに掲載した

判例評論四七七号

『平成一〇年度重要判例解説』ジュ

リスト臨時増刊

私法判例リマックス一九号

判例評論四八五号

『民法学説百年史』所収

私法判例リマックス二〇号

法律時報七二卷七号

法律時報七二卷八号

金融判例研究一〇号(旬刊金融法務

事情)

書齋の窓五〇〇号

判例評論五〇七号

消費者法ニュース四八号

民法判例百選Ⅱ(第5版)

『ビジネス法務シリーズ特別講演会

記録』

民法判例百選Ⅱ(第5版)

判例評論五一五号

私法判例リマックス二四号

平成一〇年一月

平成一一年六月

平成一一年七月

平成一一年七月

平成一一年二月

平成一二年二月

平成一二年六月

平成一二年七月

平成一二年九月

平成一二年二月

平成一三年五月

平成一三年七月

平成一三年一月

平成一三年一月

平成一三年一月

平成一三年一月

平成一三年一月

平成一三年一月

平成一三年一月

平成一四年一月

平成一四年二月

- 行為と使用者責任
- 所有物返還請求権と不法原因給付
- 不法原因の比較
- 借入金を第三者に給付させたのち借主が契約を取り消した場合と不当利得
- 因果関係の直接性(一)
- 因果関係の直接性(二)
- 騙取金による弁済
- 不当利得の範囲
- 準事務管理
- 事務管理者が本人の名でした法律行為の効果
- 借地借家法二〇条一項後段の付随的裁判として敷金を差し入れるべき旨を定めその交付を命ずることの可否
- 翻訳・アン「仮想世界における契約締結」
- 加藤雅信「民法大系V 事務管理・不当利得・不法行為」
- 翻訳・デルナー「当選通知の責任―ドイツ民法六六一a条の国内法上と国際法上の諸側面―」
- 三者間給付不当利得の返還関係
- 翻訳・シェーン「訪問取引としての不動産金融契約における撤回権―ヨーロッパ消費者保護法とドイツ民法の間の利益衝突―」
- 地代等自動改定特約と借地借家法二一条一項

判例講義民法Ⅱ債権	平成十四年五月
判例講義民法Ⅱ債権	平成十四年五月
判例講義民法Ⅱ債権	平成十四年五月
判例講義民法Ⅱ債権	平成十四年五月
判例講義民法Ⅱ債権	平成十四年五月
判例講義民法Ⅱ債権	平成十四年五月
判例講義民法Ⅱ債権	平成十四年五月
判例講義民法Ⅱ債権	平成十四年五月
判例講義民法Ⅱ債権	平成十四年五月
判例講義民法Ⅱ債権	平成十四年五月
民商法雑誌二二六卷二号	平成十四年六月
『インターネット・情報社会と法』	平成十四年一月
『書齋の窓五二二号』	平成十五年三月
阪大法学五三卷五号	平成十六年一月
『演習 精選民法破毀判例Ⅱ』	平成十六年一月
阪大法学五四卷一号	平成十六年五月
判例評論五四三三号(判例時報一八四九号)	平成十六年五月

翻訳・ベネディクト・ブフナー「日本の情報保護立法―ヨーロッパの厳格主義とアメリカのレッセフェールの間で―」

阪大法学五四卷二号

平成一六年七月

貸金業規制法一八条一項の書面の交付の意義ほか

民商法雑誌二二一巻四・五号

平成一七年二月

委任の終了

『民事法Ⅲ債権各論』

平成一七年四月

共同相続人の一部への預金全額の払戻しと不当利得

民商法雑誌二二三巻六号

平成一八年三月

リボルビング方式の貸付における一七条書面の記載事項

民商法雑誌二三五巻二号

平成一八年一月

制限超過利息支払の貸金業規制法違反と特別上告

民商法雑誌二三五巻四・五号

平成一九年二月

法律上の原因なく代替性のある物を利得した受益者が利得した物を第三者に売却処分した場合に負う不当利得返還義務の内容

判例時報（判例評論）一九八四号

平成二〇年一月

の内容

代替物を利得した受益者が第三者に売却した場合と利得返還義務の内容

私法判例リマークス三六号

平成二〇年二月

転用物訴権

『民事法Ⅰ―民法・民事訴訟法―』

平成二〇年三月

転用物訴権

〈ロースクール演習講座①〉

平成二〇年三月

貸金業法条17条1項に規定する書面の交付の有無及び貸金業者が受領した貸金業法43条1項の適用されない制限超過利息の返還における悪意の推定

ジュリスト臨時増刊一三五四号

平成二〇年四月

受任者の利益のために締結された委任と解除

民法判例百選Ⅱ債権（第6版）

平成二一年四月

騙取金銭による弁済と不当利得

民法判例百選Ⅱ債権（第6版）

平成二一年四月

不法投棄産廃物の処理調査費を支出した市の産廃業者に対する事務管理としての費用償還請求

私法判例リマークス三九号

平成二一年七月

特集「不当利得法の国際的現状と動向」松岡久和ほか共著

民商法雑誌二四〇巻四・五号

平成二一年八月

いわゆるヤミ金融業者が元利金等の名目で違法に金員を取得

金融法務事情一八七六号

平成二一年九月

する手段として著しく高利の貸付の形を取って借主に金員を交付し、借主が貸付金に相当する利益を得た場合に、借主からの不法行為に基づく損害賠償請求において同利益を損益相殺等の対象として借主の損害額から控除することは、民法七〇八条の趣旨に反するものとして許されないとされた事例

転用物訴権

過払金返還請求権の消滅時効は継続的な金銭消費貸借取引が終了した時から進行するとして、過払金返還請求及び過払金発生時からの民法七〇四条所定の利息の請求が認容された事例

過払金と民法七〇四条前段の利息発生時（最判二小平二一・

九・四）

期限の利益喪失特約の下での制限超過利息の支払の任意性を否定した最高裁判決以前における「悪意の受益者」推定委任の終了

事務管理の対外的効力

不当利得返還義務の範囲の制限

不当利得返還義務の範囲

Law Practice 民法Ⅱ【債権編】

平成二二年 九月
平成二二年 三月

判例時報二〇六三号

『金融・消費者取引判例の分析と展

平成二二年 三月

開】増刊金融商事判例

『平成二二年度重要判例解説』（ジュ

平成二二年 四月

リスト臨時増刊一三九八号）

鎌田ほか編著『民法Ⅲ債権各論』

平成二二年 六月

（第2版）

松本・潮見編『判例ブラクティス民

平成二二年 六月

法Ⅱ債権』

松本・潮見編『判例ブラクティス民

平成二二年 六月

法Ⅱ債権』

松本・潮見編『判例ブラクティス民

平成二二年 六月

法Ⅱ債権』

利益の現存の主張・立証

制限超過利息の弁済による過払金返還請求権の消滅時効の起算点は継続的な金銭消費貸借取引の終了時であるが、民法

七〇四条の利息は過払金発生時から生ずるとされた事例

インターネットでお金を動かす

民法七〇四条後段の規定の趣旨（最判平二一・一一・九）

Conceptualising the "Expenditure Enrichment" Category of

Unjust Enrichment

荷渡指図書と「指図による占有移転」

翻訳「域内市場における電子取引のための、電子本人確認と

諸トラストサービスに関する欧州議会と理事会の規則

〔案〕

七〇八条の趣旨の考慮―ヤミ金業者による貸付金交付と損益

相殺―

騙取金銭による弁済と不当利得

事務管理及び支出利得類型の比較法的定位 その二―回復法

リステイトメント（第三次）（二〇一一年）第三章の設例

―

ネズミ講運営会社の破産管財人から配当受領者に対する返還

請求は不法原因給付として否定されるか（最三小判平二

六・一〇・二八）

騙取金銭による弁済と不当利得

松本・潮見編『判例プラクティス民
法Ⅱ債権』 平成二二年 六月

私法判例リマックス四一号 平成二二年 七月

『くらしの豆知識2011』 平成二二年 九月

現代消費者法九号 平成二二年 二月

SHHO (JOURNAL OF PRIVATE
LAW), vol. 74 p. 333-332. 平成二四年 四月

『民・商法の溝を読む』 平成二五年 九月

阪大法字六四卷一号 平成二六年 五月

『判例講義 民法Ⅱ債権〔第2版〕』 平成二六年 一月

『民法判例百選Ⅱ債権〔第7版〕』 平成二七年 一月

阪大法字六四卷五号 平成二七年 一月

現代消費者法二六号 平成二七年 三月

民法判例百選Ⅱ（第8版） 平成三〇年 三月

債権者代位権に関する判例五件の解説（項目四八―五二） 『新・判例ハンドブック【債権法Ⅰ】』 平成三〇年 三月

IV その他の活動

一 西日本フンボルト会監事として、元ドイツフンボルト奨学生会の運営に参画

平成一一年四月から平成一九年六月

二 academy of european private lawyers (president Prof. Gandolfi), foreign memberとして、本グループが作成中の

「ヨーロッパ契約法」起草過程に助言

平成一五年一月から

三 広辞苑第6版の編集に、法律用語の選定・内容記述について協力

平成一六年から平成一八年

四 西日本フンボルト会評議員

平成一九年から平成二五年

五 「夢ナビ」ウェブページへの講義提供、「インターネットでの取引を安全、安心にするために」「おぼれている人を助けて、自分が損害を受けたらどうなる？」

平成二二年から平成二八年

六 サバティカルを利用した在外研究、平成二五年度春夏学期にサバティカルを取得し、同時に、同窓会基金より在外研究

補助を受け、ドイツミュンスタ―大に三月はじめから八月末までの六ヶ月間滞在

七 フランス・電子公証アーカイヴセンター (Aix en Provence) を調査訪問

平成二五年 五月

八 第64回末川杯争奪学生法律討論会の出題と講評、上記討論会のために出題と審査、並びに講評（その内容は、「第64回

末川杯争奪学生法律討論会論旨集」（非売品）に掲載されている）

平成二七年一〇月

V 学外運営

一 次世代電子商取引推進協議会 (ECOM) WG顧問、次世代電子商取引推進協議会

平成一三年一〇月から平成二三年三月

二 豊中市消費問題懇話会委員

平成一六年二月から平成一八年三月

三 豊中市消費者生活審議会委員

平成一八年より平成三〇年（中途より、会長代理、副会長）

四 電子署名法検討準備委員会委員長、日本情報処理開発協会電子署名・認証センター

- 五 大阪市消費者保護審議会委員
平成一七年一〇月から平成一八年三月
 - 六 長期署名「S」原案作成委員会委員
平成一八年八月から平成一九年七月
 - 七 D[1]電子署名・電子認証ビジネスモデルコンテスト審査委員
平成一八年一月
 - 八 電子署名法における制度研究会委員（経済産業省）
平成二三年三月
 - 九 電子署名法研究会委員
平成二三年一〇月
 - 一〇 同委員会、電子署名法における本人確認方法に関する作業部会主査
平成二三年一月
 - 一一 電子署名法の施行状況に係る調査研究会委員
平成二五年一月
 - 一二 日本私法学会理事
平成二三年一〇月
 - 一三 大阪弁護士会資格審査会委員
平成 九年
- VI 講演会・展示会
- 一 産学連携公開講義、取引の基礎としての電子証明書の有効性（二一世紀のビジネス法務戦略）
平成一三年七月
 - 二 関西経済研究センターにて
 - 二 属性証明とリアルの世界、電子商取引推進協議会認証・公証WG総会、電子商取引推進協議会
平成一四年五月
 - 三 環境・文脈の中での電子商取引、電子商取引推進協議会認証・公証WG総会、電子商取引推進協議会
平成一五年七月
 - 四 属性認証の社会的有用性、第5回電子署名・電子認証シンポジウム、電子署名電子認証シンポジウムタスクフォース
平成一六年六月
 - 五 民法改正と不動産取引―各論（売買、請負、賃貸借、消費貸借）―「日本民法（債権関係）の改正と韓国民法の改正動向」第二八回日韓土地法学会大会
平成三〇年一月

一 在外研究中に、JIPDEC 海外調査団の訪問を受け、近時のヨーロッパ電子署名政策についての情報提供
平成二五年 七月

VII 外部資金

- 一 ドイツ事務管理法の歴史的生成過程の検討（科研費） 平成 元年度
- 二 不動産附合法の要件・効果・制度趣旨についての再検討（科研費） 平成 二年度
- 三 市民生活基盤の法および行政に関する日米欧間の比較検証（研究代表者）（科研費） 平成一四年―平成一七年度
- 四 不当利得法の国際的現状と動向、代表者松岡久和の共同研究者（科研費） 平成一九年―平成二一年度
- 五 事務管理法の体系的・機能的観点からの再検討（科研費） 平成二三年―平成二五年度
- 六 指図による占有移転の方法による即時取得の成否に関する総合的研究（科研費） 平成二六年―平成二八年度

IX 奨学寄付金

- 一 電子決済の態様相互の比較と体系的整序の試み、全国銀行学術研究振興財団 平成二三年度
- 二 消費者複合契約の清算と不当利得、全国銀行学術研究振興財団 平成二四年度